平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

東

株式会社サト一商会 上場会社名 上場取引所

コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邉 忠利 (TEL) 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	38, 274	3. 1	1, 238	5. 1	1, 405	5. 5	918	2. 5
29年3月期第3四半期	37, 135	0.6	1, 178	4. 1	1, 332	2. 2	896	6. 5
(注) 与任利共 20年 2 日期	笠っ皿半期	057-5	T EIII () 10	么) 20年	2日期等2回	业 ₩	067五十四(12 204)

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 95/百万円(0.1%) 29年3月期第3四半期 95/百万円(12.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第3四半期	102. 75	_
29年3月期第3四半期	100. 29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第3四半期	百万円 34, 645	百万円 21, 854	% 63. 1
29年3月期	30, 294	21, 165	69. 9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,854百万円 29年3月期 21,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭		
29年3月期	_	15. 00	_	15. 00	30.00		
30年3月期	_	15. 00	_				
30年3月期(予想)				15. 00	30.00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		営業利益		益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49, 450	1.9	1, 320	△3.9	1, 510	△4.8	1, 090	13. 0	121. 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	9, 152, 640株	29年3月期	9, 152, 640株
30年3月期3Q	211, 775株	29年3月期	211, 657株
30年3月期3Q	8, 940, 947株	29年3月期3Q	8, 941, 084株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	U半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に輸出の回復や国内需要の持ち直 しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、着実な回復を続けております。一方で、米国の政策運営や欧 州の政治情勢等の影響、北東アジアの地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いて おります。

当社グループが属する食品業界では、企業収益の回復により雇用・所得環境に改善が見られますが、天候不順や物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、将来に対する不安感から消費者の節約志向、低価格志向は依然として根強く、先行きの環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様が商売を行っている環境の変化を的確に捉えるためには、全社員がお客様と同じ目線で共に考え・行動し「現場と現実を直視する」ことが重要であると認識しております。お客様の本質的な課題を追求して、具体的な対策・施策を提案する事は、今年度の経営方針であります「お客様の商売繁盛に貢献する」に繋がるものと考えております。そのために、当社の強みである業種別の専門性を追求し、更には業種の枠を越えた総合力で支援を行い、お客様の期待に真剣に応えてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新規お客様の獲得や付加価値の高い「JFSA」ブランドを始めとして、提案商品の見直しを行った事により納品アイテムの増加に繋がり、業績は堅調に推移いたしましたが、宇都宮営業所の事業環境が厳しく固定資産の減損損失54百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は382億74百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は12億38百万円(同5.1%増)、経常利益は14億5百万円(同5.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億18百万円(同2.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存お客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を地域毎に開催する展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「JFSA」ブランドを中心に人手不足対策商品、省力化商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は336億50百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は13億89百万円 (同1.6%増)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門と連携し、「JFSA」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進に取り組み、新規お客様の獲得に注力いたしました。これらの諸施策により主要顧客であります中小飲食店会員様の来店数、客単価が共に増加し、既存店における会員様に対する売上高は前年同四半期比で1.8%増加いたしました。

この結果、前年に出店した会津若松店の影響もあり、売上高46億24百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2億81百万円(同10.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ43億50百万円増加し、346億45百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日に伴う売上債権並びに決済資金の有価証券(譲渡性預金)の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ36億61百万円増加し、127億90百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日に伴う仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億89百万円増加し、218億54百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末69.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 096, 027	1, 479, 227
受取手形及び売掛金	5, 493, 506	6, 933, 416
有価証券	7, 800, 000	9, 350, 315
商品	2, 276, 653	2, 755, 638
その他	563, 896	396, 146
貸倒引当金	$\triangle 2,557$	△1,880
流動資産合計	17, 227, 526	20, 912, 863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 531, 952	1, 521, 077
土地	3, 594, 624	3, 705, 939
その他 (純額)	352, 222	349, 455
有形固定資産合計	5, 478, 799	5, 576, 472
無形固定資産	71, 287	94, 356
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 154, 805	6, 694, 199
その他	1, 368, 279	1, 375, 014
貸倒引当金	△5, 884	△7, 342
投資その他の資産合計	7, 517, 200	8, 061, 871
固定資産合計	13, 067, 287	13, 732, 700
資産合計	30, 294, 814	34, 645, 564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 956, 751	10, 812, 859
短期借入金	595, 000	568, 000
未払法人税等	274, 300	160, 600
賞与引当金	307, 582	153, 119
その他	705, 837	826, 911
流動負債合計	8, 839, 470	12, 521, 491
固定負債		
役員退職慰労引当金	209, 178	185, 411
退職給付に係る負債	26, 608	29, 771
資産除去債務	32, 212	32, 296
その他	22, 130	22, 000
固定負債合計	290, 129	269, 479
負債合計	9, 129, 600	12, 790, 970

(単位	千	Ш)
(= 11/	- 1	-	- 1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 405, 800	1, 405, 800
資本剰余金	1, 441, 717	1, 441, 717
利益剰余金	18, 448, 432	19, 098, 906
自己株式	△188, 212	△188, 378
株主資本合計	21, 107, 736	21, 758, 045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82, 790	106, 813
退職給付に係る調整累計額	△25, 312	△10, 265
その他の包括利益累計額合計	57, 477	96, 548
純資産合計	21, 165, 214	21, 854, 593
負債純資産合計	30, 294, 814	34, 645, 564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	37, 135, 609	38, 274, 695
売上原価	30, 445, 897	31, 345, 960
売上総利益	6, 689, 711	6, 928, 734
販売費及び一般管理費	5, 511, 448	5, 690, 194
営業利益	1, 178, 263	1, 238, 540
営業外収益		
受取利息	98, 845	94, 344
受取配当金	6, 394	20, 301
持分法による投資利益	20, 055	8, 870
受取賃貸料	39, 854	37, 661
その他	10, 861	16, 476
営業外収益合計	176, 010	177, 653
営業外費用		
支払利息	1, 933	1, 503
賃貸収入原価	19, 901	8, 730
営業外費用合計	21, 835	10, 233
経常利益	1, 332, 438	1, 405, 960
特別利益		
固定資産売却益	153	_
特別利益合計	153	_
特別損失		
固定資産除却損	7, 218	2, 418
減損損失	4, 937	54, 274
特別損失合計	12, 155	56, 692
税金等調整前四半期純利益	1, 320, 436	1, 349, 267
法人税、住民税及び事業税	376, 774	379, 175
法人税等調整額	46, 938	51, 388
法人税等合計	423, 712	430, 564
四半期純利益	896, 723	918, 703
親会社株主に帰属する四半期純利益	896, 723	918, 703

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	896, 723	918, 703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45, 155	24, 023
退職給付に係る調整額	15, 143	15, 047
その他の包括利益合計	60, 299	39, 071
四半期包括利益	957, 023	957, 774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957, 023	957, 774
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セク 一 卸売業部門	ブメント 小売業部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
					(1-2)
外部顧客への売上高	32, 624, 329	4, 511, 280	37, 135, 609	-	37, 135, 609
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	32, 624, 329	4, 511, 280	37, 135, 609	_	37, 135, 609
セグメント利益	1, 367, 397	255, 388	1, 622, 786	△444, 522	1, 178, 263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△444,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	卸売業部門	小売業部門	ПН	(注)1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33, 650, 073	4, 624, 622	38, 274, 695		38, 274, 695
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	33, 650, 073	4, 624, 622	38, 274, 695	_	38, 274, 695
セグメント利益	1, 389, 001	281, 982	1, 670, 984	△432, 443	1, 238, 540

- (注) 1. セグメント利益の調整額△432,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売業部門」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産ついて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては54,274千円であります。